

予算特別委員会での審査

平成18年度一般会計および特別会計予算案は、予算特別委員会で4日間にわたり慎重に審査されました。3面から5面を通し、一般会計および介護保険特別会計予算案の歳出での主な内容をお知らせします。

総務費

行財政改革

行政評価制度における、施策成果アンケート調査に関し、①設問の内容、②実施計画のローリングへの反映は、

答弁 ①設問の設計は、文言修正はしたが、大筋ではほぼ前回と変わらない。

②4月からの基本計画に整合させるべく検討していく。

——ゼロ予算事業の方向性を伺う。

答弁 実施計画への掲載は、庁内啓発を図ったもの。18年度に6事業を予定している。市民との協働で、これ

以外にも実施していきたい。

——人員削減の対応は、公社化して人材バンクを創設すべきと考えるが、

答弁 今のところ具体的な像はないが、今後十二分に検討していく。

——市民生活館は建物を含め公売に。

答弁 整地して売却、建物付きで売却との2通り考えられるが、これから研究したい。

まちづくりサポートセンター

——活動の場の提供はあるのか。

答弁 いろいろなパ

民生費

公立保育園

——第三者評価で保育の質を検証した上で、今後の施策展開をすべきと思うが、いかがか。

答弁 来年度行う第三者サービ

ス評価や既存の民営化保育園の状況等を踏まえ、調査・検討していきたい。

——税制改正に伴う保育料の階層区分の基準を見直す考えはあるのか。

子育て支援

——地域子育て支援センターしおんの利用状況は、

答弁 開設日時は、祝日

リックススペース、公共スペースを十分活用しながら活動の展開をしていきたい。

——中間支援組織について、①どういうものなのか、②市が期待するものは、

答弁 ①機能論としては、まちづくりの課題解決支援、情報の収集・提供、まちづくりのサロン、まちおこしといった力テグリーで整理、

②行政側も同支援組織と協働する形でかわりを持ちながら、根づかせていきたい。

防災・防犯

——戸建て住宅の耐震の補助はしているのか。

答弁 個別に対する補助は考えていないが、家具転倒防止については、市民への啓発は行っている。

——防災倉庫の点検は行っているのか。

ニュアルを作成し、職員に周知並びに訓練を実施。非常通報システムを事務室を中心に設置。これは不法侵入者が、利用者に対し危険であると判断した場合に直接、警察に通報できる。また、夜間等は機械警備を委託。定期的に施設の安全確認を行い、事故がないよう環境を整備している。

障がい者高警・生保護対策

——障害者自立支援法は、利用者に応益負担を求めるという大きな問題がある。東京都の減免を行うには市から35%の持ち出しと聞く。減免措置の独自上乗せは厳しいというが、実施の方向で検討と理解してよいのか。

答弁 東京都が提案する上乗せ制度には市の負担がある。情報の収集を踏まえた上で、前向きな取り組みをしてみたい。

答弁 具体的に期間を定めての点検は行っていないが、必要に応じて行っている。ただ、避難所の備蓄倉庫については、今後、さらにやっていきたい。

——防犯ボランティア団体登録の状況は。

答弁 2月の安全・安心まちづくり推進協議会で実行すべきとしてスタート。3月1日の広報等で募集したところ、現在15団体300人以上の協力が得られた。

職員服務・分限懲戒

——職員の休暇届は個人情報か。

答弁 個人が特定されることから個人情報である。

——分限懲戒処分の基準を決めたのか。

答弁 現在、最終的な調整に入っており、18年4月から施行していきたい。

——地域福祉推進事業に伴うNPO自立支援策は、サービス等の従前型（旧地域福祉振興事業）の助成は14年度に終了。その後は東京都が地域福祉推進事業により支援。同事業に移行の際は、18年度までの経過措置がある。それまでは年度により異なるが定額補助等、19年度は2分の1補助。今後は自立を促すということで施策を見直している。

——生活保護受給者は、昨年より約55名増えているが扶助費は9千500万円減額している。今後の対策として、自立を進める必要があると思うが取り組みを伺う。

答弁 17年度、就労により自立したケースは、延べ人数46名。今後はハローワークOB等の活用を図り、自立促進を図りたい。

4面上欄へ続く

予算案に対する各会派の意見表明

その1

予算討論（要旨）

上記（3～5面上欄）のような予算特別委員会の審査を経て、3月27日の本会議で各会派の賛否討論（意見表明）が行われ、一般会計および国民健康保険・介護保険・下水道事業の3特別会計は、賛成多数で、老人保健・受託水道事業の2特別会計は、全員賛成で可決されました。

農市民クラブ

市の自治力をどう発揮するのか

三位一体改革は、国と地方の関係をこれまでの中央集権から地域主導・地域主権を基本とするものに抜本的に改革し、地域も自立と競争によって個性と活力ある地域特性を創世するものである。

こうした中で、自治体は自治体自身の自治力で行政課題を乗り越えなければならぬと認識を強めるとともに、逼迫する財源不足の中で、多くの自治体が行政改革に真剣に取り組んでいる

公明党

財政健全化で市民本位の市政を

平成18年度の予算は財政調整基金に頼らない予算編成ができたことを高く評価する。今後、地方分権が進む中、地方自治体の財政は自

主・自立が求められていく。歳入の厳しい状況を真摯に受け止め、適切な財政運営を行う必要性を再認識するポイントとなる予算との市長の決意がよく伝わってくる。

高齢化が進む中、年齢を重ねても健康を維持し、何かの形で社会参加をしていくことが望まれる。社会参加するための多様な仕組み

るところである。

東久留米市もこうした財政状況の中で、目まぐるしく変動する社会情勢や政府の動きをとらえ対応してきた。18年度予算は、財政危機宣言時の目標であった財政調整基金に頼らない予算編成を行うことができた。

4月には子どもセンターひばりとひばり保育園が開設し、5月にはわくわく健康プラザ、6月には中央町地区センターが開設する。その中でも子育て支援の大きな課題の待機児解消は急務であった。保育園児の定員増・延長保育、さらに一時保育や障がい児保育を行うサービスの最大化とともに

の構築の検討をしていくとの市長の考えに期待する。健康で長寿でありたいと誰もが望むところである。中高年の人たちが、介護保険を利用せず健康づくりのために、誰でもが参加できるように場の提供を望む。

男女が共に働ける環境として、保育園の利用は、大変重要な位置を占める。待機児童の解消のために市として、さまざまな努力を講じてきた。特に18年度は2園目の民間委託が実現する。さらに市立保育園全園を対象に、第三者サービス評価の導入を実施する。保育園の質をより高く保ち、安心して子どもを預けられる場としての提供を望む。

これからの東久留米市の

を設置。登下校時の通学路の安全の観点からも、防犯のネットワークづくりの充実を迅速に対応するようお願いする。

こうした新事業は、予算の削減だけではなく、いずれも市民サービスの拡大化が図られており、行政運営の方針はまさに「聖域なき構造改革」「官から民へ」の手法を取り入れ、自己責任の原則に立ち、努力してきたものである。

今後も、小さな市役所で質の高いサービスを市民の皆様提供するという視点に立ち、さらなる市政構造改革を進めてほしい。

以上の意見により一般会計予算案に賛成する。

また下水道事業特別会計予算案については、一般会計からの繰り入れを過大に依存することなく、自立した特別会計を目指した予算に賛成する。その他の予算案は意見を付することなく賛成する。

庭支援センター」が開設される。子育てに悩む親にとつて、心のよりどころとなる施設である。児童虐待などの社会問題が表面化している今、子どもと家庭に関する支援ネットワークの中心となり、大いに期待する。定員適正化計画については、経常歳入の増加が見込めない、わが市にとつて、歳出に占める人権費比率が高い状況から、計画的に削減していかなければならない。今般、第3期の定員適正化計画が5年計画として示された。この適正化が着実に推進できるよう強く要望する。以上、一般会計予算案をはじめ、特別会計予算案に賛成する。

4面下欄へ続く